

# 一般質問

(質問した順番で記載します。)



**問** 地産・地消プロジェクトチームが発足し、2年間に於いて色々な角度から検討されていると思うが、私には一向

## 1 地産・地消プロジェクトチームの結論は

### 地元産米を給食に 全面導入の方向で検討

井藤 清議員



早蘇中南側造成地

に動きが見えないし、伝わってきていない。期待されている農家の方々もどうなっているのかとの思いである。そこでチームの責任者、編成人数、2年間で会合を何回持ち、どのような結論になっているのか。

**答** 地産地消を推進していく上において特に深い関係の農業振興課、商工観光課、住民課、教育委員会、企画政策課、産

品販売所等が寄り、代表9名を選考し、平成17年9月に1回目の会議を企画政策課が事務局、調整役としてプロジェクト会議を開催した。丹生中、早蘇中の給食開始にあたり、まず米から導入してはどうかということ

で地元より供給している。安全で美味しいということもあり、他の学校も地元産米を給食へ全面的に導入の方向で検討し

たい。野菜類についても、生産者、学校、農林関係の代表者とも十分話

を詰め、積極的に取り組む姿勢で考えていく。

## 2 早蘇中南側造成地の活用方法は

### 用途変更も視野に取り組み

**問** 早蘇中周辺造成地も完成後、約12年になる。東側は学園団地として販売しているが、南側2<sup>ヶ</sup>は未だ手付かずの状態である。

答弁を求める。

地盤沈下調査は完了しているのか。活用方法等については隣接地が学校、住宅地と難しい所であるが、方向付けをしなければ色々な話を持ち込まれても対応ができないのではないか。また学園団地軒数も22軒になり、住民の方々より集会場設置の要望がある。町が売り出した以上用地は責任を持たなくてはならないと考えるが、町長の

**答** 地盤沈下調査については、平成16年度ボーリング調査を実施、その後独自で7回レベル調査しているが沈下の傾向は見られていない。活用については学校、住宅の隣接地であり、有効活用が出来ていない状況である。用途変更も視野に入れ取り組んで参りたい。

集会施設は必要であり、太陽作業所に隣接する一角を確保しなければならぬと考えている。区全体の集会場か団地住民集会場にするかも含め早いうちに協議に入りたい。



堀 辰雄議員

## 1 懸賞金創設 についての回答は？

創設しない

**問** 前の3月議会で質問した町活性化のために、2500万円の懸賞金制度創設についての回答はどうか。

**答** 各方面にも相談した結果、行政としては特例を除きこつした懸賞金制度を創設することは望ましくないと結論した。

## 2 小中学校の耐震化はどこまで 進んでいるか

対象校の2次診断中である

**問** 南海・東南海地震が予想される中、町内の小中学校の耐震化への取り組みはどこまで進んでいるのか。

日高川町の小中学校の耐震化率は11%、日高町は100%、美浜町は50%、印南町も実質100%、義務教育であるならば早急に耐震化すべきであり、小熊地区に新たに合併記念ふれあい公園整備化予算として5千数百万円を付ける金があるならば、こちらに回すべきではないか。

**答** 町内には、1次診断で基準値以下の学校は、小学校で7校、中学校で3校あり、2次診断

を実施して和歌山県耐震判定委員会の判定後、順

次耐震化していきたい。



美山中学校

## 3 「住んでよかった町」 向って着実に前進しているか

少しずつ前進している



焼き鳥イベント

**問** 町長が就任されて3年目となるが、町長の唱える「住んでよかった町」に向って進んでいるか。

**答** 新町がスタートして2年余りが過ぎたが、本年度に入って実施したアンケートによると、60%の人が、日高川町に愛着を持っており、70%の人が日高川町に住み続けたいと回答している。一方住みたくない人は、0.9%であり、そうした観点から見ても、僅かながらも着実に前進している。



西瀬 又平議員

# 1 学力向上は道徳面も育つのではないか

## 道徳教育は家庭教育が重要

**問** 国では昨年教育基本法が60年ぶりに改正されたが、その基は少年の暴挙、犯罪に走る行為が増してきたからである

と思う。

「個人尊重」を重視し、自由主義の乱用から善悪の見えない人間が増えてきたのではないかと

人間形成は幼少期、少年期の教育が大切と思われるが、学校教育において基礎学力を向上することによって道徳面でも人間形成に必要な健全な子供が育つのではないかと、働くことの意義は人間にとって大切であり、教育方針に位置づけされているのか。

**答** 子供たちが将来を力強く生き抜いていくための力、「生きる力」の育成を学校教育はめざしている。

知・徳・体のバランスのとれた教育をめざすため、知的面は教科指導により、徳育面は道徳、あるいは総合学習の体験活動など、特別活動の時間で育てている。

子供の規範と言つのは大人の模倣から始まるの

で、家庭教育が重要になつてくる。保護者も家庭教育の重要性を認識し、小さい頃から規範意識を育てていかなければならない。

# 2 ドクターヘリの出動はいつ・どこへ

## 救急隊・医師の判断で県医大へ

**問** 本町の高齢化率は高くなる一方で、高齢者に見られる高血圧や呼吸器の病気が人命に関わる場合、ドクターヘリを必要とするが、どのような時に誰が出動要請できる

のか。特に救急患者は休日や夜間に発病することが多いが、その対応はできるのか。

また、ドクターヘリは県が配備して県医大を基地局にしているが、患者搬送先はすべて県医大に決められるのか。

ヘリポートは町内に登録した場所があるのか。

**答** ドクターヘリの出動要請は一人ではできない。消防救急隊か、病

院間の医師の判断によつて要請できることになっている。

次に出勤時間は午前8時から、夏は午後6時まで、冬は午後5時までとなつており、夜間の運行は安全面の確保等で出動しないが、時間の延長を検討しているようである。

患者の搬送先は医大のヘリであるため、基本的には医大であり、他の病



ドクターヘリ

院への搬送可否は把握できていない。

ヘリポートは町内で15カ所指定しているが、着陸可能な場所があれば、いつでも対応できるとのことである。

# 3 年金保険料納付記録は保存されているか

## 旧3町村の記録は保管されている

**問** 国民年金は国民みんなが、年金制度に加入して老後の生活を安心、安定して暮らせるよう昭和36年に創設された制度であるが、今になって社



会保険庁は年金保険料納付記録漏れが、5000万件あると言いだした。せつかく掛けた保険料が未納扱いにされていないか、国民は不安と怒りで大きな社会問題となっている。

そこで記録漏れ者の調査を1年以内にすると言いが、町村で協力するには納付記録が保存されていることによって住民も不安から解消されるので、保存状況を聞きたい。

**【答】** 日高川町においては旧3町村の国民年金被保険者台帳を本庁、各支所、出張所に保管している。転出、転入者についても被保険者台帳は保管されている。

住民が不安を抱かれる中で、納付記録の確認や厚生年金に関する問い合わせも何件があるが、役場として被保険者台帳の確認、社会保険事務所への照会等、真摯に対応して参りたい。



原 孝文議員

# 1 保育格差の解消を

順次であるが、努力している

**問** 保育事業は、合併における住民サービス調整の重要な項目のひとつであり、人口増や若者定住をすすめるうえからも

充実が求められ、町内のどこであっても、同程度のサービスが受けられるようにしなければならぬ。

**【答】** 延長保育、未満児保育、育児相談、保健師の配置など、保育内容の格差解消とそれに伴う人的配置にどのような考えと計画をもっているのか。建物や遊具等の整備はどうすすめていくのか。

**【答】** みやま保育園の建設がかつ保育所より7年、なかつ保育所より10年早かったというところで保育室や空調設備が未整備という状況であった。

合併後順次、その格差をなくすよう取り組んでいる。延長保育の3園での実施に続き、現在みやま保育園の改修をすすめており、未満児保育の実施をめざしている。

かわべ保育所は未満児保育のスペースや200名という定数からいって



なかつ保育所

も手狭な現実もあるが、敷地等の問題から増設は難しい。

保健師は、統合の条件としてかわべ保育所へ1名配置している。けが等の対応など配置が望まし

いが、今のところ、なかつ保育所へ看護師を1名配置、みやま保育園は、隣接する川上診療所の医師に対応をお願いしている。

## 2 核兵器廃絶・ 平和自治体宣言を

議会議決で対応を。協力したい

ランや北朝鮮の動きに見  
るように増加の状況だ。

唯一の被爆国日本にお  
いても、内閣の中から国  
是である非核3原則を捨  
てようとの意見が平気で  
出たり、憲法9条をかえ  
て、日本を戦争をする国  
へ戻そうという動きも大  
きく前進をはじめた。

本当にきな臭く、私は  
今、子供や孫、人類の未  
来に大いに不安を感じて  
いる。

平和行進が今年もおこ  
なわれたが、日本はじめ  
世界の隅々から核兵器廃  
絶と平和の願いを発する  
小さな草の根の運動が大  
事であり、大きな意味が  
ある。

**問** 町民の平穏な生活  
の基盤は国の平和、ひい  
ては世界の平和にあると  
思う。「核兵器をなく  
せ」、「平和を守ろう」こ  
れはすべての人間の願い  
だ。

しかし、現実には「力  
による秩序の道具」とし  
て今なお世界中に2万7  
千発、人類を何度も滅亡  
させることのできる核兵  
器が貯えられ、最近のイ

力をしていかなくはな  
らないと思っている。議  
会の中で、ぜひ対応して

ほしい。

## 3 町道坂野川姉子線 の早期改修を

対岸の県道改修もあわせ、  
準備していききたい

**問** 県道御坊中津線の  
日高川対岸を通る本路線  
は1級町道であり、改修  
中の小釜本、下田原橋間  
に続き全線の改修が待た  
れている。

今回は、対岸の県道改  
修が一部地盤上の理由か  
ら未定となっており、日  
高川両岸とも狭あいな状  
況である坂野川、小釜本  
間について伺う。

対岸の県道改修の状況  
も勘案しなければなら  
ないが、区民の総意であ  
り、生活上、交通上の利  
便や災害対応のうえから  
も早急な計画化を望む。

**答** 要望区間のうち、  
坂野川、畑ヶ瀬間1・2

kmについては、工法的に  
工事可能とみている。対  
岸の県道改修をするにし  
ても、迂回路としての改  
修が必要だ。

ただ、県道改修を先ず  
と考えており、県に対し  
て強く要望していること  
だ。その際、右岸側に  
ルート変更の可能性もあ  
り、もう少し様子を見た  
い。

いずれにしろ、町や  
県、国の財政状況を直視  
するなかでは、早期にと  
はいかず、今後はタイミ  
ングを見て有利な補助事  
業に乗れるよう、改修工  
法等について検討し、準  
備をしていきたい。



町道坂野川姉子線（坂野川地内）



龍田 安廣議員

## 1 観光について

経済効果の上がる観光の振興をめざす

ディアの注目度、広報もすばらしいと思われるが町内に及ぼす経済効果はどうか。

今後の問題点、見通しはどうか。また町内にできつつある風力発電を利

用しての観光を目的とした公園整備などを考えた取り組みはできないのか。

**答** 長さ世界一の焼き鳥に挑戦のイベントは各メディアの注目を集め、生産量日本一の紀州備長炭とホロホロ鳥の情報発信効果は大きい。全国展開されるキリンビールの

人気キャンペーンの景品で、和歌山県代表商品としてホロホロ鳥の使用が決定された。イベント期間中は地域特産品の販売コーナーを開設し地域産業への波及効果も期待できる。

今後も経済効果の上がる観光の振興をめざす。風力発電の関係については、現地の山頂からの風景はすばらしく、観光的要素は十分備えている

と思っているが、現在のところは風力発電事業者とも話をするなど、熟慮中である。

中津地区の新田団地15戸については、構造自体が壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造

以前に建てられた中津地区の新田団地15戸についてはどうか。

**答** 学校の耐震診断は本年度実施の予定であり他の公共施設においては今後防災機能の充実や庁舎機能の整備を含めて検討していく必要がある。

昭和56年以前の建築物である中津地区の新田団地15戸については、構造自体が壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造

りであり、阪神淡路大震災でも倒壊しなかったという結果から耐震診断をしていない。木造住宅の耐用年数は25年であり、25年以上経過したものについては転居や住宅の処分等も検討していく必要がある。

19年度の予算において、外観調査を住宅全戸で調査する。調査修繕状況のデータ等もきっちり調べる。

学校等の公共施設、町運営の町営住宅についての耐震診断の実施状況はどうか。特に耐震診断対象となっている昭和56年

学校等の公共施設、町運営の町営住宅についての耐震診断の実施状況はどうか。特に耐震診断対象となっている昭和56年

## 2 町運営の公共施設の耐震状況について

防災機能の充実や庁舎機能の整備を含めて検討していく

**問** 生産量日本一の紀州備長炭を使った、ホロ

ホロ鳥の焼き鳥の長さ世界一競争など色々なイベントを展開中である。メ

**問** 近い将来起こり得ると言われている南海・

東南海地震の対策の一つとして、地域住民の避難場所となっている庁舎や

学校等の公共施設、町運

営の町営住宅についての耐震診断の実施状況はどうか。特に耐震診断対象となっている昭和56年



高津尾 新田住宅

## 1 日高川町一本の国保事業に統一を

統合検討係を設けて検討する



山本 喜平議員

**問** 合併後5年間は、

中津・美山国保と川辺国保の2本立てで国保事業を運営していくが、町民にとってはきわめて不正

常な実態だ。

川辺国保が御坊市外3ヶ町国保組合から離脱し、日高川町一本の国保事業に統一すべきではないのか。

**答** 国保の一本化には御坊市外3ヶ町国保事務組合から旧川辺町が脱退して日高川町として一本化し保険事業者を1つにする方法と、旧美山・旧中津の国保が御坊市外3ヶ町国保事業組合に加入していくかの方法がある。これまで一本化に向

け、研究もし、データも集め、県にも相談してきた。脱退となると話を詰めてはならない課題が多い。

どちらをとって統一をはかっていくか、住民にとって良い選択はどれかについて十分検討して、国保事業の広域化の動向も見ながら、指導も仰ぎながら進めていく。国保事務担当者の統合検討係を専門的に設け、統合検討を進めていきたい。

「説明書」を同封し、周知徹底をはかり、申請の改善に取り組んでいる。

本町では町広報での周知に取り組んでいるが、さらに改善すべきではないのか。

**答** 介護認定結果通知の際に障害者控除対象認定申請書等を同封することとは、収入も確定していない時期にあつて、必要

であるか、ないかを把握できない。かえって混乱を来たすとも考えられるので、画一的な対応は難しい。

税制上の制度があることを町民に周知することは大事なことで、税の申告時期に合わせて広報していく。今後、混乱の来たさない周知の方法も検討していきたい。

## 3 鳥害対策の充実を

効果的な対策・支援に取り込む

## 2 要介護認定者の障害者控除申請の改善を

混乱を来たさない周知の方法を検討していきたい

**問** 65歳以上の要介護認定者は、一定の基準に該当し、「身体障害者又は知的障害者に準じる」と認められたときは、所得税の障害者控除、特別障害者控除を受

けることができる。先進自治体では、要介護認定結果の個別通知の際、障害者控除対象者認定制度の啓発用パンフレットとあわせ、「障害者控除対象者認定書」と

けることができる。

先進自治体では、要介護認定結果の個別通知の際、障害者控除対象者認定制度の啓発用パンフレットとあわせ、「障害者控除対象者認定書」と

**問** 農作物への鳥獣害対策に町行政としても積極的に取り組んでいる。

しかし、本町特産の柑橘や豆類などに大きな被害を及ぼしている鳥の害に対する対策、支援を拡充すべきではないのか。

**答** 対策として、追い払いでは爆音器や、かかし、テープ、擬似カラス

などがあるが、効果が長続きしない。

町の有害鳥獣捕獲報奨金は、獣類の捕獲に対し交付しているが、鳥類は交付対象にしていない。

進入防止策としては防鳥ネットが有効と考えている。平成18年度、進入防止ネットと支柱について町の補助対象とし、



防鳥ネット

1件補助した。

5月30日、町農業振興協議会が設置された。

鳥の害についても、鳥獣害防止対策として検討を

お願いしている。答申を受けた後に、効果的な対策の実施、その支援に取り組みたい。

## 4 道路の全面通行止は早期に解除を

放送、広報、CATV等を活用して周知徹底をはかる

町道川原河初湯川線が2月初旬に県砂防事業の作業用道路施工中に路側石積みに亀裂が入り全面通行止を行っている。5月末に入札執行され、10月末完了の予定だ。県担当課に対し、早期に解除できるよう働きかけ

町道栗の木桑の木線が4月上旬に山腹崩壊により全面通行止を行っている。7月中旬の災害査定終了後入札となる。安全安心の確認をして早期に解除できる対策を考えると、関係する地域住民には、地区内の放送、町広報、CATVを活用して、周知徹底をはかる。

**問** 災害などで道路の全面通行止が実施されるが、その期間が長期に及ぶと住民生活に不便を強いることとなる。

早期に解除する取り組みと、関係地域、住民への周知、説明も徹底すべきではないのか。

**答** 美山支所管内2カ所で町道の長期にわたる全面通行止を行っている。



全面通行止 美山打尾地内

## 1 合併記念ふれあい公園事業及び関連事業について

500人規模の集会室他多目的施設の構想である



井藤 満人議員

**問** 平成18年度の補正予算で、設計管理費350万円、公園整備事業として5250万円が可決された。この計画、構

想について多くの住民の方々が知らない状況にあることから、具体的に説明を願いたい。

小熊地区には以前から公民館の新設要望もあり検討されているが、どのような計画要望となっているのか。また、公園整備事業と公民館建設計画との関連を説明された。建物の規模、建設費、建設時期はどうか。

公民館建設に伴う地元負担金はどう考えるのか。

**答** 公園整備計画は、現在の小熊児童館が機能しなくなっていることから、地元区の要望を受け支援を行ってきた。計画用地は約7〜8反、一部2階建ての1600平方メートルで、約500人規模の集会室、小会議室からなる多目的施設の構



合併記念ふれあい公園予定地（小熊地区）



想ができています。区の意向は「公設民営」、町が建設し、地元が運営する方法だ。今回合併補助金の募集があり、造成事業として公園整備を行うも

## 2 住民アンケートから何が重要と受けとめたのか

環境保全、医療や福祉の充実企業誘致に取り組む

**問** 本年5月に、住民3000人を対象としてアンケートが実施された。

これは、平成20年から10力年計画（長期総合計画）を策定するためにとのことであるが、この調査結果から、町長は何が重要と受けとめられたのか。このアンケートには、町財政問題についての項目が不足していたのではないが、合併後に説明を受けた過疎地域自立促進5力年計画との関係はどう考えているの

のである。集会施設は公園整備完成後、次年度以降の課題であり、財政状況を考慮し進めていきたい。

か。

行財政改革が町の最重要課題であるが、行革推進審議会、行革推進3部会の取組状況はどうか。

**答** 日高川町の豊かな自然や環境を守り、少子高齢化の中で医療や福祉の充実、若者が定着できる環境づくりが重要と考えている。また、農林業や商工業、観光産業の振興、就労の場としての企業誘致、道路網の整備も重要と認識している。

長期総合計画をもとに、3力年毎に実施計画

を策定し、3力年経過後に見直しを図る。過疎地域自立促進計画との大差はあつてはならない。行財政改革については、集中改革プランと行政改革大綱が策定できた。3部会の取り組みも具体的に進んでいる。

## 3 木質バイオマス事業に対する町の取り組み方は民間会社ベースでと考えている

### 3

**問** 木質バイオマスエネルギー事業推進委員会の審議状況はどこまで進

んでいるのか。そこに出された問題点は何であるか。この事業に対する町としての考え方、方向性、財源等についてはどうするのか。

この事業計画の内容は財政面、運営面等全般的にまとまったものとなっていない。日高川町だけで取り組むべき事業レベルではなく、県レベルと考えているがどうか。

財政支援を町が行うとすれば、財政事情もあり議会との話し合いをどのように考えているのか。

**答** 推進委員会を設立し、平成18年3月から本年5月までに4回の会議を開催してきた。経済産業省の助成を受け調査委員会を設立し調査研究してきたが色々な問題がある。

エネルギーの確保ができるかのテストも行っていないこともその一つである。この事業については、町が即やるのではなく、民間会社でやって

く今後1年程度かけ検討していく考えである。町としては公費も投入して事業を実施する考えではなく、民間会社でやって

いただくことがベストと考えている。大事な事は議会にも相談したい。



バイオマスエネルギー事業